

財務諸表に対する注記事項

一般財団法人 商 工 会 館

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券は個別法による取得原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。
退職給付引当金
従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- (6) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を採用している。

2 財務諸表の比較

当期は一般法人移行日の平成23年11月1日から平成24年3月31日までの5か月間であり、前期は平成23年4月1日から平成23年10月31日までの7か月間のため、前期の数値を記載しない。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金預金	8,138,380	0	0	8,138,380
投資有価証券	3,800,000	0	0	3,800,000
小 計	11,938,380	0	0	11,938,380
特定資産				
預り保証引当資産	27,361,883	100,000	400,000	27,061,883
退職給付引当資産	85,000,000	0	0	85,000,000
小 計	112,361,883	100,000	400,000	112,061,883
合 計	124,300,263	100,000	400,000	124,000,263

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基金預金	8,138,380	8,138,380		
投資有価証券	3,800,000	3,800,000		
小 計	11,938,380	11,938,380		
特定資産				
預り保証引当資産	27,061,883			27,061,883
退職給付引当資産	85,000,000			85,000,000
小 計	112,061,883			112,061,883
合 計	124,000,263	11,938,380		112,061,883

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	620,642,250	251,985,792	368,656,458
建物付属設備	350,163,748	282,459,626	67,704,122
機械装置	17,391,788	17,072,950	318,838
什器備品	28,349,813	22,617,886	5,731,927
土地	1,308,000,000		1,308,000,000
有形固定資産合計	2,324,547,599	574,136,254	1,750,411,345
ソフトウェア	481,320	481,319	1
固定資産合計	2,325,028,919	574,617,573	1,750,411,346

6 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は次の通りである。

未払事業税等否認	253,581
賞与引当金否認額	597,200
繰延税金資産(流動資産)	850,781
退職給与引当金否認額	42,508,800
減価償却費超過額	4,311,947
繰延税金資産(固定資産)	46,820,747
繰延税金資産合計	47,671,528

一般財団法人の収益事業に係る実効税率40%を適用している。
当期より公益法人から一般財団法人に組織変更したことに伴い実効税率が26%から40%になった為、その結果、繰延税金資産及び法人税等調整額は16,685,035円増加した。

7 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
			目的使用	
賞与引当金	2,650,000	1,493,000	2,650,000	1,493,000
退職給与引当金	103,653,000	2,619,000		106,272,000
合 計	106,303,000	4,112,000	2,650,000	107,765,000